

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片木 茂行
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 次長 徳地 昭博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 次長 徳地 昭博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期累計期間	第32期 第2四半期累計期間	第31期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,798,336	3,998,660	8,579,830
経常利益(千円)	230,685	59,388	359,978
四半期(当期)純利益(千円)	79,533	45,961	133,229
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数(千株)	16,623	16,623	16,623
純資産額(千円)	3,709,245	3,731,575	3,771,321
総資産額(千円)	13,278,952	13,909,859	12,656,062
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.80	2.77	8.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5.0
自己資本比率(%)	27.93	26.83	29.80
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	490,300	456,329	524,064
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,292	79,296	128,148
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,288	843,941	67,246
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,764,900	3,782,248	2,561,273

回次	第31期 第2四半期会計期間	第32期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.09	0.19

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国では雇用者数や個人消費が回復傾向にはあるものの、製造業の業況は依然低調で景気は低迷しており、欧州では欧州ソブリン債務問題の不安拡大等により、企業マインドの低迷が続く景気は減速しており、また、中国・ブラジル等の新興国経済は、スローダウン基調となってきたこと等減速懸念が強まりました。

一方、日本経済は、東日本大震災の復興需要等の景気押し上げ要因があるものの、世界経済の減速と長引く円高の影響を受け、景気後退局面に入ったとの懸念が出てきており、国内外経済全体としては減速感の強まる状況となりました。

当社の属するファインケミカル業界は、国内外経済の減速に加え、世界の自動車産業に減速懸念が強まってきたことにより、売上高ベースでは更に厳しい状況となりました。また、収益環境においても、円高の状況が続く中、中国・アジアマーケットを中心にグローバルな販売価格競争は続いており一段と厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社の第2四半期累計期間の業績は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が前年同四半期比6割程度と低迷した影響により、売上高では前年同四半期比799百万円減少し、3,998百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。利益面は、経費圧縮に努めましたものの、減収に伴う利益悪化要因に加え、一部の製品の生産効率低下による利益圧迫要因等により、営業利益は156百万円（同48.1%減）、経常利益は、生産休止費用等の計上もあり59百万円（同74.3%減）となりました。四半期純利益については、明石工場事故に係る保険金収入49百万円を特別利益に計上したこと、当該事故に係る事故対策費32百万円を特別損失に計上したこと、法人税等30百万円を計上したことにより、45百万円（同42.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、国内外経済の減速に加え、世界の自動車産業の減速懸念が強まってきたことを受け、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が前年同四半期比6割程度と低迷した影響により、紫外線吸収剤で同570百万円減の2,177百万円（前年同四半期比20.8%減）となったことに加え、国内外経済の減速の影響は、製紙用薬剤、電子材料、写真薬中間体においてもでてきており、各々について相当程度の減収となった結果、全体では同793百万円減の3,416百万円（同18.9%減）となりました。また、セグメント利益では251百万円（前年同四半期比39.8%減）を計上いたしました。

(ホーム産業事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤における新規製品の売上寄与もありましたものの、不採算であったDIY商品からの撤退に伴う減収などにより、全体では前年同四半期比ほぼ横這いの581百万円となりました。また、セグメント利益は65百万円（前年同四半期比15.2%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末（以下「当四半期末」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比1,253百万円増加し、13,909百万円となりました。流動資産は同1,254百万円増の9,108百万円、固定資産は同1百万円増の4,791百万円、繰延資産は同2百万円減の10百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加額1,220百万円、受取手形及び売掛金の減少額53百万円、たな卸資産の増加額99百万円などによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の増加額10百万円、無形固定資産の減少額7百万円、投資有価証券の減少額3百万円などによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比1,293百万円増加し、10,178百万円となりました。流動負債は同589百万円増の7,119百万円、固定負債は同703百万円増の3,058百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加額422百万円、短期借入金の増加額50百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加額179百万円、未払法人税等の減少額88百万円などによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加額748百万円などによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比39百万円減少し、3,731百万円となりました。この減少の主な要因は、四半期純利益45百万円を計上いたしましたが、配当金の支払82百万円があったことにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の29.8%から当四半期末では26.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出、有形固定資産取得による支出等による減少要因がありましたものの、税引前四半期純利益、仕入債務の増加、長期借入れによる収入等により前年同四半期に比し1,017百万円増加し、3,782百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、456百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

これは主にたな卸資産の増加99百万円等がありましたものの、仕入債務の増加422百万円、税引前四半期純利益76百万円、売上債権の減少53百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、79百万円（同51.6%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が79百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、843百万円（前年同四半期は94百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入れによる収入1,700百万円、長期借入れによる収入1,450百万円、短期借入金の返済による支出1,650百万円、長期借入金の返済による支出521百万円を反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は121百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,623,613	16,623,613	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	16,623,613	-	2,155,352	-	1,052,562

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福岡 直彦	神戸市東灘区	2,791	16.79
福岡 靖介	東京都文京区	1,734	10.43
船坂 陽子	東京都文京区	1,733	10.42
B A S F ジャパン(株)	東京都港区六本木 6 丁目10 - 1	1,270	7.63
ケミプロ化成取引先持株会	神戸市中央区京町83	598	3.59
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町 2 丁目 1 - 1	593	3.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	274	1.64
金子 力	埼玉県東松山市	258	1.55
丸紅ケミックス(株)	東京都千代田区大手町 1 丁目 4 - 2	249	1.49
宮田 宏	兵庫県加古川市	200	1.20
計	-	9,700	58.35

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数はであり、投資信託
設定分274千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,479,000	16,479	-
単元未満株式	普通株式 89,613	-	-
発行済株式総数	普通株式 16,623,613	-	-
総株主の議決権	-	16,479	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 8 3 番地	55,000	-	55,000	0.33
計	-	55,000	-	55,000	0.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561,273	3,782,248
受取手形及び売掛金	2,043,997	1,990,004
商品及び製品	2,631,987	2,636,876
仕掛品	141,850	152,975
原材料及び貯蔵品	366,285	450,163
その他	121,091	109,101
貸倒引当金	13,052	13,369
流動資産合計	7,853,433	9,108,001
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,003,299	984,505
土地	2,980,462	2,980,462
その他(純額)	567,166	596,619
有形固定資産合計	4,550,928	4,561,587
無形固定資産	38,240	31,153
投資その他の資産		
投資有価証券	105,073	101,765
その他	115,923	117,004
貸倒引当金	20,410	20,228
投資その他の資産合計	200,586	198,540
固定資産合計	4,789,756	4,791,281
繰延資産	12,873	10,577
資産合計	12,656,062	13,909,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,008,218	1,431,112
短期借入金	3,900,000	3,950,000
1年内返済予定の長期借入金	981,667	1,161,508
未払法人税等	126,638	38,103
賞与引当金	50,397	52,596
その他	463,425	486,655
流動負債合計	6,530,347	7,119,976
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	1,326,898	2,075,744
退職給付引当金	273,347	288,042
環境対策引当金	2,172	2,172
その他	501,977	442,350
固定負債合計	2,354,394	3,058,308
負債合計	8,884,741	10,178,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	565,859	528,971
自己株式	13,840	13,982
株主資本合計	3,759,934	3,722,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,387	8,671
評価・換算差額等合計	11,387	8,671
純資産合計	3,771,321	3,731,575
負債純資産合計	12,656,062	13,909,859

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,798,336	3,998,660
売上原価	3,894,450	3,283,534
売上総利益	903,885	715,126
販売費及び一般管理費	603,292	559,077
営業利益	300,593	156,049
営業外収益		
受取利息	58	61
受取配当金	2,408	2,562
その他	30,667	11,290
営業外収益合計	33,134	13,914
営業外費用		
支払利息	60,626	52,659
生産休止費用	-	46,046
その他	42,414	11,869
営業外費用合計	103,041	110,575
経常利益	230,685	59,388
特別利益		
保険金収入	-	49,684
特別利益合計	-	49,684
特別損失		
固定資産除却損	74,522	-
事故対策費	-	32,402
特別損失合計	74,522	32,402
税引前四半期純利益	156,163	76,670
法人税、住民税及び事業税	76,629	30,709
四半期純利益	79,533	45,961

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	156,163	76,670
減価償却費	155,421	156,024
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,826	14,695
賞与引当金の増減額(は減少)	12,002	2,199
貸倒引当金の増減額(は減少)	848	135
受取利息及び受取配当金	2,466	2,624
支払利息	60,626	52,659
売上債権の増減額(は増加)	70,848	53,993
たな卸資産の増減額(は増加)	130,373	99,894
仕入債務の増減額(は減少)	147,859	422,893
固定資産除却損	47,154	-
その他	65,949	139,320
小計	555,005	537,432
利息及び配当金の受取額	2,466	2,624
利息の支払額	58,930	56,570
法人税等の支払額	8,241	118,981
保険金の受取額	-	91,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,300	456,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,903	79,195
その他	388	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,292	79,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	2,600,000	1,650,000
長期借入れによる収入	700,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	458,198	521,313
自己株式の取得による支出	25	142
リース債務の返済による支出	47,282	53,187
配当金の支払額	205	81,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,288	843,941
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	532,297	1,220,974
現金及び現金同等物の期首残高	2,232,603	2,561,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,764,900	3,782,248

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	26,558千円	53,703千円
支払手形	266,685	201,426
その他(設備関係支払手形)	4,205	-

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与及び手当	104,635千円	92,260千円
賞与引当金繰入額	13,757	12,700
研究開発費	112,920	121,483
減価償却費	11,989	12,974

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,764,900千円	3,782,248千円
現金及び現金同等物	2,764,900	3,782,248

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,849	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,210,692	587,643	4,798,336
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-
計	4,210,692	587,643	4,798,336
セグメント利益	417,990	77,276	495,267

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	495,267
(注) 全社費用	194,674
四半期損益計算書の営業利益	300,593

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,416,802	581,857	3,998,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,416,802	581,857	3,998,660
セグメント利益	251,546	65,554	317,100

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	317,100
全社費用（注）	161,051
四半期損益計算書の営業利益	156,049

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円80銭	2円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	79,533	45,961
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	79,533	45,961
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,570	16,569

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

ケミプロ化成株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。